

令和8年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度6月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

| 議案番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|-----------------------|-----------|----|
| 第1号 | 令和8年度鳥取県一般会計補正予算(第1号) | | |
| | 1 補正予算説明資料 | (総括表) | 3 |
| | | 商工政策課 | 4 |
| | | 立地戦略課 | 5 |
| | | 産業未来創造課 | 6 |
| | | 企業支援課 | 7 |
| | | 雇用・働き方政策課 | 9 |
| | | 産業人材課 | 10 |
| | 2 歳入歳出事項別明細書 | | 11 |
| | 3 節の明細 | | 16 |
| | 4 債務負担行為に関する調書 | 雇用・働き方政策課 | 17 |

【予算関係以外】

| 報告番号 | 件名 | 課名等 | 頁 |
|------|----------------------------|---------------|----|
| 第2号 | 令和7年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について | 産業人材課他 | 18 |
| 第10号 | 長期継続契約の締結状況について | 鳥取県立米子ハローワーク他 | 19 |

| 課名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|-------------|--|---------|------------|---------|----|--------|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【一般会計】 | | | | | | | | |
| 商工政策課 | 531,529 | 20,000 | 551,529 | 10,000 | | 10,000 | | |
| 立地戦略課 | 2,598,758 | 5,000 | 2,603,758 | | | 5,000 | | |
| 産業未来創造課 | 2,014,136 | 6,064 | 2,020,200 | | | | 6,064 | |
| 企業支援課 | 3,605,953 | 692,123 | 4,298,076 | 692,123 | | | | |
| 雇用・働き方政策課 | 1,018,535 | 24,000 | 1,042,535 | 12,000 | | 12,000 | | |
| 産業人材課 | 793,290 | 46,552 | 839,842 | 46,552 | | | | |
| 一般会計合計 | 11,268,106 | 793,739 | 12,061,845 | 760,675 | | 27,000 | 6,064 | |
| 説明 [主な事業] | | | | | | | | |
| 【商工政策課】 | 【人口減少対策特別プロジェクト】(新)GXバイオクラスター形成事業 | | | | | | | |
| 【立地戦略課】 | 【人口減少対策特別プロジェクト】工業団地整備支援事業 | | | | | | | |
| 【企業支援課】 | (新)エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 (新)特別高圧電力料金高騰対策支援事業 | | | | | | | |
| 【雇用・働き方政策課】 | 【人口減少対策特別プロジェクト】(新)とっとり職種転換型トライアル雇用・研修一貫支援事業 | | | | | | | |
| 【産業人材課】 | 【人口減少対策特別プロジェクト】(新)非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練 | | | | | | | |

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------------|--|--------|--------|--------|----|-------------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【人口減少対策特別プロジェクト】 (新)GXバイオクラスタ形成事業 | 0 | 20,000 | 20,000 | 10,000 | | <基金繰入金> 10,000 | | |
| トータルコスト | 補正前：0千円（0.0人）、補正：21,606千円（0.2人）、計：21,606千円（0.2人） | | | | | | | |

1 事業の目的、概要

目的：国の地域未来戦略の「戦略産業クラスター計画素案」として、中国地方では5分野が選定された。このうちの「GX分野（グリーントランスフォーメーション）」への採択を目指し、本県西部をGXバイオ産業の一大拠点とすることを最終的な目標に、本県西部に集積するバイオマス素材産業を基盤としたクラスター構築に取り組む。

概要：バイオマス素材を原料とする燃料、医薬品などの新たな産業創出を推進するための組織体「とっとりGXバイオプラットフォーム」を立ち上げ、技術開発支援、地域実証調査等に着手する。

2 主な事業内容

(1) 産学官が連携する組織体として「とっとりGXバイオプラットフォーム」を立ち上げ、産業創出・集積に向けた課題や必要なアクションを調査検討する。(5,000千円)

【構成員】 県内・県外関連事業者、支援機関（商工団体等）、県内大学・高専、研究機関、有識者、経済産業省、市町村、県等 ※事務局：商工政策課

○設定テーマ例

- ・バイオマス素材を原料とした次世代燃料の開発：木質バイオマス等から抽出される燃料による利用実証・流通上の課題等の検証
- ・バイオマス素材を原料とした動物用医薬品の開発：一部実用化が進んでいるバイオマス素材由来の動物医薬品の開発等拠点化
- ・バイオマス素材によるヒト用医薬品の研究：鳥取大学等とも連携し、バイオマス素材からヒト用の医薬品を創出するための研究体制構築

○目指す姿

- ・県西部に、バイオマス素材を核とするGX・バイオモノづくり産業のクラスター（産業集積）を形成する。
[次世代燃料] 素材調達、製造、元売、小売、サービス・加工関連事業者が集積するバイオ燃料供給拠点
[医療・医薬品] バイオマス由来医薬品の研究開発拠点や関連事業者が集積する医薬品ビジネス拠点

(2) バイオマス素材をエネルギー、化学品、医薬品等の多様な出口につなげるためのFS調査（フィージビリティスタディ。技術実証・実装の前駆調査）及び検証を実施する。(15,000千円)

3 その他

- ・本県西部地区におけるバイオマス素材活用産業の集積を形成する企業例
王子ホールディングス株式会社（木質由来エタノール・糖液パイロットプラント・医薬品）、ニッポン高度紙工業株式会社（電解コンデンサ用セパレータ原料として天然セルロース繊維を使用）、株式会社カンダ技工（再生医療医薬品向けの海藻からの有用成分抽出）、株式会社エミネット（魚コラーゲン抽出）、株式会社伯耆のきのこ（きのこ原料の化粧品）、甲陽ケミカル株式会社（甲殻類抽出のキチン質）等
- ・国の地域未来戦略は、地方経済産業局単位の「戦略産業クラスター計画」、都道府県単位の「地域産業成長プラン（地域産業クラスター、地場産業支援）」で構成され、令和8年夏頃に取りまとめられる見込み。
- ・このうち地方経済産業局単位の「戦略産業クラスター計画」は、国が地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、地方経済産業局長を中心に知事と連携して策定する。（熊本県・北海道の半導体産業を支えるクラスターのように、企業の大規模投資を国が支援しつつ集積を図るもの）

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------|--|-------|---------|-------|----|------------------|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【人口減少対策特別プロジェクト】 工業団地整備支援事業 | 192,975 | 5,000 | 197,975 | | | <基金繰入金> 5,000 | | |
| トータルコスト | 補正前：193,778千円（0.1人）、補正：5,803千円（0.1人）、計：199,581千円（0.2人） | | | | | | | |

1 事業の目的、概要

目的：県・市町村の協調により工業団地整備を進め、企業投資の促進を図る。

概要：市町村による工業団地整備経費及び起債償還額等に対する支援に加えて、新たに市町村職員に対する工業団地整備に関する研修の提供、市町村による工業団地適地調査、基本計画策定等に対する支援を行う。

2 主な事業内容

| 細事業名 | 内容 | 補正前 | 補正額 |
|----------------------------|---|---------|-------|
| 【新規】工業団地整備の検討に向けた体制強化支援 | 市町村を対象に、工業団地整備に必要な開発手法、各種法規制、企業立地動向等に関する研修、専門家への個別相談等を支援し、工業団地整備の検討に向けた体制を強化する。 | — | 3,000 |
| 【新規】工業団地整備支援補助金（調査・計画策定支援） | 市町村が行う工業団地の適地選定調査や基本計画策定等に要する経費を支援する。 （補助率1/2、上限2,000千円） | — | 2,000 |
| 工業団地整備支援補助金（整備費支援） | 市町村が行う工業団地の整備に要する経費及び起債の元金償還額を支援する。 （補助率1/2、上限額2億円又は5億円） | 179,922 | — |
| 工業団地整備支援補助金（利息分支援） | 市町村が工業団地整備の資金を借入調達した場合に生じる利息を支援する。 （補助率1/2） | 13,053 | — |
| 合計 | | 192,975 | 5,000 |

3 その他（改善点等）

- ・県内における直近の新規工業団地整備状況

（米子市） 米子インター西産業用地（造成：令和4年度～令和5年度） 4.0ha

（米子市） 米子インター周辺工業用地（造成：平成30年度～令和元年度） 2.8ha

（鳥取市） 布袋工業団地（造成：平成26年度～令和5年度） 13.5ha

- ・市町村の工業団地整備に際し、これまで手薄となっていた工業団地整備に着手する前段階の検討体制強化や調査・計画策定支援に新たに取り組むことで、人口減少対策に資する産業立地を推進する。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課(内線:7663)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------|--|-------|-------|-------|----|-----|-------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新)とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業 | 0 | 6,064 | 6,064 | | | | 6,064 | |
| トータルコスト | 補正前:0千円(0.0人)、補正:6,867千円(0.1人)、計:6,867千円(0.1人) | | | | | | | |

1 事業の目的、概要

目的: 県内のバイオ産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフロンティアの利用者へのサービスの向上や機能の充実を図る。

概要: とっとりバイオフロンティアの指定管理者である公益財団法人鳥取県産業振興機構に対し、令和7年度指定管理料の余剰額の一部を基金として積み立てるための補助金を交付する。

<基金造成補助金の仕組み>

県立指定管理施設のうち、指名指定により管理者を決定している施設については、指定管理料余剰額から、経営努力によらない額(複数年契約に伴うもの等)を控除した額を指定管理者が別途設ける基金に積み立て、指定管理者が行う公益事業等に使用できる仕組みとしている。

2 主な事業内容

(1) 補助金の名称

とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金

(2) 交付先

公益財団法人鳥取県産業振興機構(とっとりバイオフロンティアの指定管理者)

(3) 基金充当可能な主な事業

- ・機能向上のための施設、設備、機器、開放機器の消耗品購入等の施設設備・機器整備事業
- ・施設に係る情報発信、利用促進事業
- ・施設において実施する開放機器利用説明会、バイオ人材育成講座等の研修事業
- ・先進地や類似施設の視察・研修等の職員研修事業

(4) 補助金額

| 区分 | 金額 |
|-------------------------------|----------|
| 令和7年度指定管理料支払額 (A) | 90,880千円 |
| 令和7年度指定管理料実績額 (B) | 78,548千円 |
| 令和7年度指定管理料余剰額 (C) = (A) - (B) | 12,332千円 |
| 経営努力によらない額 (D) | 6,268千円 |
| 差引(補助金額) (C) - (D) | 6,064千円 |

3 その他(改善点等)

平成24年度の基金造成以降、実体顕微鏡や超低温フリーザー等の機器整備等に本基金を充てており、これにより、施設利用者へのサービス向上や機能の充実をはじめとした、バイオ産業の振興を図っている。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線：7658)

3目 金融対策費

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------|---|---------|---------|---------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 | 0 | 592,123 | 592,123 | 592,123 | | | | |
| トータルコスト | 補正前：0千円 (0.0人)、補正：592,926千円 (0.1人)、計：592,926千円 (0.1人) | | | | | | | |

1 事業の目的、概要

目的：中東情勢の影響に伴う原油・原材料価格等の高騰や円安により、資金繰りに困難を期している県内中小企業者等に対し、必要な資金の融資促進及び経営安定化を図る。
 概要：現在発動している地域経済変動対策資金の融資枠を拡大し、受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調して最大実質無利子化（最長3年間）を実施する。
 また、本資金に係る後年度負担に備え、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立」に所要額を積み立てる。

2 主な事業内容

(1) 地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰・円安対策枠）【予算額】11,076千円

- ・融資枠を90億円に拡大
- ・受付期限を3か月延長
- ・市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2及び補助に係る事務経費1,500円/件を補助

| | | | |
|-------|--|--------|-------------------|
| 融資対象者 | エネルギー・原材料価格高騰及び円安に伴う経済変動により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少 | | |
| 資金用途 | 運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。） | | |
| 融資限度額 | 2億8,000万円 | 融資期間 | 10年以内（据置3年以内を含む。） |
| 融資利率 | 年1.63%（変動金利） | 信用保証料率 | 年0.23～0.68%（9区分） |
| 融資枠 | 90億円 | 受付期間 | 令和8年9月末まで |

(2) 物価高騰・米国関税対応企業支援基金の積み増し（所要額：581,047千円）

- ・上記資金の今年度融資実行分に係る後年度（令和9年度～令和13年度）の所要額について、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金」に積み立てる。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|----------------------|--|---------|---------|---------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) 特別高圧電力料金高騰対策支援事業 | 0 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | | | | |
| トータルコスト | 補正前：0千円（0.0人）、補正：100,803千円（0.1人）、計：100,803千円（0.1人） | | | | | | | |

1 事業の目的、概要

目的：県内中小事業者等のエネルギーコスト負担の軽減を図る。

概要：特別高圧電力契約利用事業者（県内中小事業者等）を対象に電力料金高騰分の一部を支援する。

2 主な事業内容

| 補助金名 | 内容 |
|-----------------|---|
| 特別高圧電力料金高騰対策補助金 | <p>■対象者：①特別高圧電力供給契約を行っている県内中小事業者等（大企業等を除く。） ②大型商業店舗等において特別高圧電力を共同受電する事業所（テナント）等</p> <p>■補助対象経費：令和8年7月から同年9月まで（3か月間）の電力使用料（実績値）</p> <p>■補助単価：7月及び9月：1.8円/kWh 8月：2.3円/kWh （国の高圧電力契約（企業向け）への支援と同単価）</p> <p>■補助限度額：1事業者当たり 10,000千円</p> <p>※共同受電の場合は、特別高圧電力契約主体を1事業者として限度額10,000千円を適用</p> |

（注）特別高圧電力契約：供給電圧2万V（ボルト）以上で、かつ契約電力が2kW以上の電力供給契約

令和8年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課 (内線：7662)

1目 労政総務費

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|----|--|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【人口減少対策特別プロジェクト】 (新)とっとり職種 転換型トライアル 雇用・研修一貫支援 事業 | 0 | (債務負担行為) 15,000 24,000 | (債務負担行為) 15,000 24,000 | (債務負担行為) 7,500 12,000 | | (債務負担行為) 7,500 <基金繰入金> 12,000 | | |
| トータルコスト | 補正前：0千円(0.0人)、補正：24,803千円(0.1人)、計：24,803千円(0.1人) | | | | | | | |

1 事業の目的、概要

目的：業種ごとの有効求人倍率が異なる「雇用のミスマッチ」が続く中、特に人手不足感が強いエッセンシャルワーカー等への就業を、職種転換も含めた形で促し、併せて大都市圏からのIJUターン希望者への働きかけを強化することで、雇用のミスマッチ解消及び人口社会増反転へのきっかけを創出する。
 概要：エッセンシャルワーカーへの職種転換も含めた人材育成プログラムを開発するとともに、県内事業所でのトライアル雇用と組み合わせ、実際に働きながら人材育成プログラムによるリスキリングを実現し、最終的にトライアルから正規の就労に結び付ける。

2 主な事業内容

(1) 職種転換支援モデルプログラム構築等 (9,000千円)

- エッセンシャルワーク職種(3職種程度)を対象とした、県内外の職種転換者も対象とする人材育成プログラムの開発・構築を行う。

(2) トライアル雇用実施事業所等の職種転換者等に対応した環境整備支援 (15,000千円)

- 職種転換者のトライアル雇用を予定又は実施した事業所等の環境整備・リスキリング体制構築
 補助金上限額：3,000千円 補助率：2/3(5社)
 補助対象者：県内事業者等
 補助対象経費：事業所等のAX・DX環境導入支援、就労環境整備、リスキリング支援人材募集・育成費用等
 事業期間：12ヶ月 ※別途、債務負担行為(上限額：15,000千円)を設定

(3) トライアル雇用・リスキリング研修実施 ※令和9年度に実施予定

- 開発した人材育成プログラムに基づき、県内事業所等が職種転換者等を試行的に雇用し(6か月間)、実際に働きながらリスキリング研修を実施する。
- 事業所等に対し、トライアル雇用に係る人件費の一部を支援
 100千円/月(定額)×6カ月×5社
 ※トライアル雇用期間終了後、双方合意の上、正式採用に移行する。

3 その他

- エッセンシャルワーカーに関する県内の有効求人倍率(令和8年3月：鳥取労働局労働市場月報)

| | | |
|-------------|-------|----------|
| 介護サービス職業従事者 | 2.34倍 | (438人不足) |
| 商品販売従事者 | 2.44倍 | (423人不足) |
| 建築・土木・測量技術者 | 7.59倍 | (422人不足) |
| 自動車運転従事者 | 3.2倍 | (385人不足) |

令和8年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

2目 職業訓練校費

（単位：千円）

| 事業名 | 補正前 | 補正 | 計 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|---|--|--------|--------|--------|----|-----|------|----|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| 【人口減少対策特別プロジェクト】 （新）非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練 | 0 | 46,552 | 46,552 | 46,552 | | | | |
| トータルコスト | 補正前：0千円（0.0人）、補正：47,355千円（0.1人）、計：47,355千円（0.1人） | | | | | | | |
| <p>1 事業の目的、概要 目的：非正規雇用労働者に対する職業訓練を通じて、正社員化のキャリアアップを図る。 概要：非正規雇用労働者を対象に、e-ラーニング等により働きながら学びやすい職業訓練を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 非正規雇用労働者を対象に、介護、情報、医療分野における職業訓練を県内の民間教育訓練機関に委託して実施する。（国委託事業）</p> <p>（1）訓練対象者 非正規雇用労働者（有期雇用・パート・派遣労働者）</p> <p>（2）訓練実施方法 e-ラーニングやオンライン会議システム等を利用した訓練等（平日夜間、土日に開講）を実施する。</p> <p>（3）訓練実施計画 <訓練科>介護系、情報系、医療系の5コースを設定 <定員>各コース15名程度 <訓練期間>各コース4ヵ月程度 <受講料>5,000円 ※テキスト代別途</p> <p>（4）伴走支援及びキャリアコンサルティング 受講継続のためのきめ細かな伴走支援や訓練生のキャリア形成のためのコンサルティングを実施する。</p> | | | | | | | | |

令和8年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 5款 労働費 | | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 節 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 1項 労政費 | | | 1目 労政総務費 | | |
| | | | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 1 報 酬 | 230,029 | | 230,029 | 123,685 | | 123,685 | 123,655 | | 123,655 | |
| 2 給 料 | 174,107 | | 174,107 | 101,225 | | 101,225 | 101,225 | | 101,225 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 170,138 | | 170,138 | 95,554 | | 95,554 | 95,554 | | 95,554 | |
| 4 共 済 費 | 113,382 | | 113,382 | 63,442 | | 63,442 | 63,442 | | 63,442 | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | |
| 7 報 償 費 | 125,298 | | 125,298 | 21,858 | | 21,858 | 21,858 | | 21,858 | |
| 8 旅 費 | 17,954 | | 17,954 | 8,273 | | 8,273 | 7,411 | | 7,411 | |
| 費 用 弁 償 | 9,547 | | 9,547 | 5,935 | | 5,935 | 5,823 | | 5,823 | |
| 普 通 旅 費 | 4,110 | | 4,110 | 1,458 | | 1,458 | 708 | | 708 | |
| 特 別 旅 費 | 4,297 | | 4,297 | 880 | | 880 | 880 | | 880 | |
| 9 交 際 費 | | | | | | | | | | |
| 10 需 用 費 | 32,474 | 1,160 | 33,634 | 9,555 | 1,000 | 10,555 | 8,952 | 1,000 | 9,952 | |
| 11 役 務 費 | 19,711 | | 19,711 | 11,789 | | 11,789 | 11,499 | | 11,499 | |
| 12 委 託 料 | 591,267 | 54,392 | 645,659 | 370,079 | 8,000 | 378,079 | 308,155 | 8,000 | 316,155 | |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 85,572 | | 85,572 | 49,502 | | 49,502 | 49,152 | | 49,152 | |
| 14 工 事 請 負 費 | 164,741 | | 164,741 | | | | | | | |
| 15 原 材 料 費 | 10,003 | | 10,003 | | | | | | | |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | 13,130 | | 13,130 | | | | | | | |
| 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 156,087 | 15,000 | 171,087 | 57,031 | 15,000 | 72,031 | 54,075 | 15,000 | 69,075 | |
| 19 扶 助 費 | 335 | | 335 | | | | | | | |
| 20 貸 付 金 | | | | | | | | | | |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | | | | | | | | | |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 14 | | 14 | | | | | | | |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | | | | |
| 24 積 立 金 | | | | | | | | | | |
| 25 寄 附 金 | 5,648 | | 5,648 | 5,648 | | 5,648 | 5,648 | | 5,648 | |
| 26 公 課 費 | 38 | | 38 | | | | | | | |
| 27 繰 出 金 | | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,909,928 | 70,552 | 1,980,480 | 917,641 | 24,000 | 941,641 | 850,626 | 24,000 | 874,626 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 支 出 金 | 833,372 | 58,552 | 891,924 | 271,520 | 12,000 | 283,520 | 261,364 | 12,000 | 273,364 |
| | 地 方 債 | 77,000 | | 77,000 | | | | | | |
| | そ の 他 | 46,328 | 12,000 | 58,328 | 35,175 | 12,000 | 47,175 | 35,175 | 12,000 | 47,175 |
| | 一 般 財 源 | 953,228 | | 953,228 | 610,946 | | 610,946 | 554,087 | | 554,087 |

令和8年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 2項 職業訓練費 | | | | | | 7款 商工費 | | | |
|------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 節 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 2目 職業訓練校費 | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| | | | | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 1 報 酬 | 106,344 | | 106,344 | | | | 30,722 | | 30,722 | |
| 2 給 料 | 72,882 | | 72,882 | | | | 206,499 | | 206,499 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 74,584 | | 74,584 | | | | 121,485 | | 121,485 | |
| 4 共 済 費 | 49,940 | | 49,940 | | | | 104,861 | | 104,861 | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | |
| 7 報 償 費 | 103,440 | | 103,440 | 79,908 | | 79,908 | 63,736 | 4,000 | 67,736 | |
| 8 旅 費 | 9,681 | | 9,681 | 6,177 | | 6,177 | 32,499 | 1,000 | 33,499 | |
| 費 用 弁 償 | 3,612 | | 3,612 | 990 | | 990 | 6,760 | | 6,760 | |
| 普 通 旅 費 | 2,652 | | 2,652 | 1,770 | | 1,770 | 14,686 | | 14,686 | |
| 特 別 旅 費 | 3,417 | | 3,417 | 3,417 | | 3,417 | 11,053 | 1,000 | 12,053 | |
| 9 交 際 費 | | | | | | | 100 | | 100 | |
| 10 需 用 費 | 22,919 | 160 | 23,079 | 22,227 | 160 | 22,387 | 14,664 | | 14,664 | |
| 11 役 務 費 | 7,922 | | 7,922 | 7,377 | | 7,377 | 15,171 | | 15,171 | |
| 12 委 託 料 | 221,188 | 46,392 | 267,580 | 221,188 | 46,392 | 267,580 | 580,956 | 18,000 | 598,956 | |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 36,070 | | 36,070 | 35,305 | | 35,305 | 22,265 | | 22,265 | |
| 14 工 事 請 負 費 | 164,741 | | 164,741 | 164,741 | | 164,741 | 70,263 | | 70,263 | |
| 15 原 材 料 費 | 10,003 | | 10,003 | 10,003 | | 10,003 | | | | |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | 13,130 | | 13,130 | 13,130 | | 13,130 | 14,720 | | 14,720 | |
| 18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 99,056 | | 99,056 | 5,948 | | 5,948 | 7,589,059 | 119,140 | 7,708,199 | |
| 19 扶 助 費 | 335 | | 335 | 335 | | 335 | | | | |
| 20 貸 付 金 | | | | | | | 269,549 | | 269,549 | |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | | | | | | | | | |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 14 | | 14 | 14 | | 14 | | | | |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | | | | |
| 24 積 立 金 | | | | | | | 93,151 | 581,047 | 674,198 | |
| 25 寄 附 金 | | | | | | | | | | |
| 26 公 課 費 | 38 | | 38 | 38 | | 38 | | | | |
| 27 繰 出 金 | | | | | | | 1,316 | | 1,316 | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 992,287 | 46,552 | 1,038,839 | 566,391 | 46,552 | 612,943 | 9,231,016 | 723,187 | 9,954,203 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 支 出 金 | 561,852 | 46,552 | 608,404 | 397,332 | 46,552 | 443,884 | 454,307 | 702,123 | 1,156,430 |
| | 地 方 債 | 77,000 | | 77,000 | 77,000 | | 77,000 | 63,000 | | 63,000 |
| | そ の 他 | 11,153 | | 11,153 | 1,634 | | 1,634 | 5,559,962 | 15,000 | 5,574,962 |
| | 一 般 財 源 | 342,282 | | 342,282 | 90,425 | | 90,425 | 3,153,747 | 6,064 | 3,159,811 |

令和8年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 1項 商業費 | | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | 2目 商業振興費 | | | 3目 金融対策費 | | | |
| | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | |
| 1 報 酬 | 15,630 | | 15,630 | 266 | | 266 | | | | |
| 2 給 料 | 166,009 | | 166,009 | | | | | | | |
| 3 職 員 手 当 等 | 95,268 | | 95,268 | | | | | | | |
| 4 共 済 費 | 59,764 | | 59,764 | | | | | | | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | |
| 7 報 償 費 | 26,959 | 4,000 | 30,959 | 13,668 | 4,000 | 17,668 | 12,263 | | 12,263 | |
| 8 旅 費 | 17,119 | 1,000 | 18,119 | 7,103 | 1,000 | 8,103 | 1,040 | | 1,040 | |
| 費 用 弁 償 | 2,155 | | 2,155 | 73 | | 73 | 600 | | 600 | |
| 普 通 旅 費 | 8,568 | | 8,568 | 3,314 | | 3,314 | 440 | | 440 | |
| 特 別 旅 費 | 6,396 | 1,000 | 7,396 | 3,716 | 1,000 | 4,716 | | | | |
| 9 交 際 費 | 100 | | 100 | | | | | | | |
| 10 需 用 費 | 8,433 | | 8,433 | 2,160 | | 2,160 | 1,070 | | 1,070 | |
| 11 役 務 費 | 11,935 | | 11,935 | 1,580 | | 1,580 | 1,250 | | 1,250 | |
| 12 委 託 料 | 144,980 | 15,000 | 159,980 | 51,220 | 15,000 | 66,220 | 1,000 | | 1,000 | |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 17,333 | | 17,333 | 1,630 | | 1,630 | 3,835 | | 3,835 | |
| 14 工 事 請 負 費 | | | | | | | | | | |
| 15 原 材 料 費 | | | | | | | | | | |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | | | | | | | | | | |
| 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 3,842,528 | 11,076 | 3,853,604 | 1,298,630 | | 1,298,630 | 2,367,924 | 11,076 | 2,379,000 | |
| 19 扶 助 費 | | | | | | | | | | |
| 20 貸 付 金 | 25,748 | | 25,748 | | | | 25,748 | | 25,748 | |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | | | | | | | | | |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | | | | | | | | | | |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | | | | |
| 24 積 立 金 | 29,803 | 581,047 | 610,850 | | | | 29,803 | 581,047 | 610,850 | |
| 25 寄 附 金 | | | | | | | | | | |
| 26 公 課 費 | | | | | | | | | | |
| 27 繰 出 金 | | | | | | | | | | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,461,609 | 612,123 | 5,073,732 | 1,376,257 | 20,000 | 1,396,257 | 2,443,933 | 592,123 | 3,036,056 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 支 出 金 | 232,669 | 602,123 | 834,792 | 146,479 | 10,000 | 156,479 | 49,650 | 592,123 | 641,773 |
| | 地 方 債 | | | | | | | | | |
| | そ の 他 | 2,382,386 | 10,000 | 2,392,386 | 8,450 | 10,000 | 18,450 | 2,373,825 | | 2,373,825 |
| 一 般 財 源 | 1,846,554 | | 1,846,554 | 1,221,328 | | 1,221,328 | 20,458 | | 20,458 | |

令和8年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 2項 工 鉱 業 費 | | | | | | | | | |
|------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|----------------|-----------|-----------|------------------|-----------|---------|
| | 節 | | | | 1目 工 鉱 業 総 務 費 | | | 2目 中 小 企 業 振 興 費 | | |
| | | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 | 補正前 | 補正額 | 補正後 |
| 1 報 酬 | 15,092 | | 15,092 | 13,699 | | 13,699 | 1,175 | | 1,175 | |
| 2 給 料 | 40,490 | | 40,490 | 40,490 | | 40,490 | | | | |
| 3 職 員 手 当 等 | 26,217 | | 26,217 | 26,217 | | 26,217 | | | | |
| 4 共 済 費 | 45,097 | | 45,097 | 45,097 | | 45,097 | | | | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | | | | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | | | | | | | |
| 7 報 償 費 | 36,777 | | 36,777 | 900 | | 900 | 35,877 | | 35,877 | |
| 8 旅 費 | 15,380 | | 15,380 | 6,860 | | 6,860 | 7,989 | | 7,989 | |
| 費 用 弁 償 | 4,605 | | 4,605 | 3,288 | | 3,288 | 786 | | 786 | |
| 普 通 旅 費 | 6,118 | | 6,118 | 3,565 | | 3,565 | 2,553 | | 2,553 | |
| 特 別 旅 費 | 4,657 | | 4,657 | 7 | | 7 | 4,650 | | 4,650 | |
| 9 交 際 費 | | | | | | | | | | |
| 10 需 用 費 | 6,231 | | 6,231 | 4,441 | | 4,441 | 1,790 | | 1,790 | |
| 11 役 務 費 | 3,236 | | 3,236 | 1,929 | | 1,929 | 1,307 | | 1,307 | |
| 12 委 託 料 | 435,976 | 3,000 | 438,976 | 112,079 | 3,000 | 115,079 | 323,897 | | 323,897 | |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 4,932 | | 4,932 | 3,205 | | 3,205 | 1,727 | | 1,727 | |
| 14 工 事 請 負 費 | 70,263 | | 70,263 | | | | 70,263 | | 70,263 | |
| 15 原 材 料 費 | | | | | | | | | | |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | | | | | | | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | 14,720 | | 14,720 | | | | 14,720 | | 14,720 | |
| 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 3,746,531 | 108,064 | 3,854,595 | 2,387,664 | 102,000 | 2,489,664 | 504,028 | 6,064 | 510,092 | |
| 19 扶 助 費 | | | | | | | | | | |
| 20 貸 付 金 | 243,801 | | 243,801 | | | | 243,801 | | 243,801 | |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | | | | | | | | | |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | | | | | | | | | | |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | | | | | | | | | | |
| 24 積 立 金 | 63,348 | | 63,348 | 63,348 | | 63,348 | | | | |
| 25 寄 附 金 | | | | | | | | | | |
| 26 公 課 費 | | | | | | | | | | |
| 27 繰 出 金 | 1,316 | | 1,316 | | | | 1,316 | | 1,316 | |
| 予 備 費 | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,769,407 | 111,064 | 4,880,471 | 2,705,929 | 105,000 | 2,810,929 | 1,207,890 | 6,064 | 1,213,954 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 支 出 金 | 221,638 | 100,000 | 321,638 | 58,371 | 100,000 | 158,371 | 150,561 | 150,561 | |
| | 地 方 債 | 63,000 | | 63,000 | | | 63,000 | | 63,000 | |
| | そ の 他 | 3,177,576 | 5,000 | 3,182,576 | 2,384,044 | 5,000 | 2,389,044 | 793,532 | 793,532 | |
| | 一 般 財 源 | 1,307,193 | 6,064 | 1,313,257 | 263,514 | | 263,514 | 200,797 | 6,064 | 206,861 |

令和8年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

| 款 項 目 | 商工労働部 合 計 | | | |
|------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 補正前 | 補正額 | 補正後 | |
| 節 | | | | |
| 1 報 酬 | 260.850 | | 260.850 | |
| 2 給 料 | 380.606 | | 380.606 | |
| 3 職 員 手 当 等 | 291.623 | | 291.623 | |
| 4 共 済 費 | 218.243 | | 218.243 | |
| 5 災 害 補 償 費 | | | | |
| 6 恩 給 及 び 退 職 年 金 | | | | |
| 7 報 償 費 | 189.034 | 4,000 | 193.034 | |
| 8 旅 費 | 50.687 | 1,000 | 51.687 | |
| 費 用 弁 償 | 16.333 | | 16.333 | |
| 普 通 旅 費 | 19.004 | | 19.004 | |
| 特 別 旅 費 | 15.350 | 1,000 | 16.350 | |
| 9 交 際 費 | 100 | | 100 | |
| 10 需 用 費 | 47.910 | 1,160 | 49.070 | |
| 11 役 務 費 | 35.305 | | 35.305 | |
| 12 委 託 料 | 1,172.223 | 72,392 | 1,244.615 | |
| 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 108.443 | | 108.443 | |
| 14 工 事 請 負 費 | 235.004 | | 235.004 | |
| 15 原 材 料 費 | 10.003 | | 10.003 | |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | | | | |
| 17 備 品 購 入 費 | 27.850 | | 27.850 | |
| 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 | 7,745.946 | 134,140 | 7,880.086 | |
| 19 扶 助 費 | 335 | | 335 | |
| 20 貸 付 金 | 269.549 | | 269.549 | |
| 21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | | | | |
| 22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 14 | | 14 | |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | 124.228 | | 124.228 | |
| 24 積 立 金 | 93.151 | 581,047 | 674.198 | |
| 25 寄 附 金 | 5.648 | | 5.648 | |
| 26 公 課 費 | 38 | | 38 | |
| 27 繰 出 金 | 1,316 | | 1,316 | |
| 予 備 費 | | | | |
| 計 | 11,268.106 | 793,739 | 12,061.845 | |
| 財 源 内 訳 | 国 庫 支 出 金 | 1,287,679 | 760,675 | 2,048,354 |
| | 地 方 債 | 140,000 | | 140,000 |
| | そ の 他 | 5,606,290 | 27,000 | 5,633,290 |
| | 一 般 財 源 | 4,234,137 | 6,064 | 4,240,201 |

節 の 明 細

| | 項 目 | 金額(千円)等 |
|------------|-------------|--|
| 5款 労働費 | | |
| 1項 労政費 | | |
| 1目 労政総務費 | | |
| | 負担金、補助及び交付金 | ・県内企業職種転換型トライアル雇用・研修環境整備事業補助金 15,000 |
| 7款 商工費 | | |
| 1項 商業費 | | |
| 3目 金融対策費 | | |
| | 負担金、補助及び交付金 | ・エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業補助金 11,076 |
| | 積立金 | ・物価高騰・米国関税措置対応企業支援基金積立金 581,047 |
| 2項 工鉱業費 | | |
| 1目 工鉱業総務費 | | |
| | 負担金、補助及び交付金 | ・工業団地整備支援補助金 2,000 |
| | | ・特別高圧電力料金高騰対策補助金 100,000 |
| 2目 中小企業振興費 | | |
| | 負担金、補助及び交付金 | ・とっとりバイオフィロンティア基金造成事業補助金 6,064 |

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

| 事 項 | 課 名 | 限度額 | 前年度末までの支出(見込)額 | | 当該年度以降の支出予定額 | | 左 の 財 源 内 訳 | | | | 備 考 |
|---|---------------|---|----------------|-----|--------------|------------|-------------|-----|-----|------|-----|
| | | | 期 間 | 金 額 | 期 間 | 金 額 | 特 定 財 源 | | | 一般財源 | |
| | | | | | | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | | |
| | | 千円 | | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 令和8年度 とっとり職種転換型ト リアル雇用・研修一貫 支援事業補助 | 雇用・働き 方政策課 | 補助金総額 15,000千円を 限度として、令 和8年度に交 付決定した額 から令和8年 度に交付した 額を差し引い た額 | | | 令和9年度 | 限度額に 同じ | | | | | |

令和7年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

商工労働部

| 款 | 項 | 事業名 | 課名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 既収入 特定財源 | 左の財源内訳 | | | | 一般財源 | |
|---|-----|--------------------------|-------|-------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------|------------|-------------|
| | | | | | | | 未収入 | | 財源 | | | |
| | | | | | | | 国庫支出金 | 分担金及び負担金 | その他 | 地方債 | | |
| 5 | 労働費 | 職業訓練事業費 | 産業人材課 | 450,377,000 | 13,605,000 | | 6,802,000 | | 6,000,000 | 803,000 | | |
| 7 | 商工費 | 地域の未来を創る質上げ・価格適正化推進事業費 | 企業支援課 | 2,000,000,000 | 1,995,870,754 | | 1,995,870,754 | | | | | |
| | | 米国関税対策支援事業費 | 企業支援課 | 261,067,000 | 100,000,000 | | 100,000,000 | | | | | |
| | | 地震応援補助金 | 企業支援課 | 20,000,000 | 20,000,000 | | | | | | 20,000,000 | |
| | | 物価高騰に伴う運送能力向上・安定化緊急対策事業費 | 通商物流課 | 23,500,000 | 23,500,000 | | 23,500,000 | | | | | |
| | | 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応返還支援基金 | 企業支援課 | 230,000,000 | 230,000,000 | 230,000,000 | | | | | | |
| | | 地震災害復旧対応特別基金 | 企業支援課 | 2,843,000 | 311,000 | | | | | | 311,000 | |
| | | 鳥取県米国関税対策対応緊急対策補助金 | 通商物流課 | 128,000,000 | 48,500,000 | | 48,500,000 | | | | | |
| | | 2 | 工鉱業費 | 産業未来共創事業費 | 立地戦略課 | 5,264,912,000 | 740,136,000 | | | | | 740,136,000 |
| | | | | 特別高圧電力料金高騰対策支援事業費 | 企業支援課 | 250,000,000 | 200,000,000 | | 200,000,000 | | | |
| | | | | 計 | | 8,630,699,000 | 3,371,922,754 | 230,000,000 | 2,374,672,754 | | 6,000,000 | 761,250,000 |

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

| 番号 | 契約所属名 | 種類 | 契約対象物品 | 数量 | 契約の相手方 | 契約金額 円 | 契約期間 | 設置場所等 |
|----|------------------------------------|----------|------------|-----|-------------------------------|-----------|-------------------------|------------------------------------|
| 1 | 商工労働部雇用 人材局鳥取県立 米子ハローワー ク | 物品 保守 | デスクトップパソコン | 6 台 | 米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店 | 1,983,168 | 令和8年4月1日 ～令和12年3月31日 | 鳥取県商工労働部雇 用人材局鳥取県立米 子ハローワーウク |
| 2 | 商工労働部雇用 人材局鳥取県立 境港ハローワー ク | 物品 保守 | デスクトップパソコン | 2 台 | 米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店 | 607,728 | 令和8年4月1日 ～令和12年3月31日 | 鳥取県商工労働部雇 用人材局鳥取県立境 港ハローワーウク |